

地盤工学会継続教育 (G-CPD) 制度 本格運用 2 年を終えて (その 4)

—G-CPD システムの改良と学会員の CPD 活動分析—

地盤工学会継続教育システム委員会

1. はじめに

継続教育システム委員会では地盤工学会継続教育システム (G-CPD システム) をより使いやすいものにするため、昨年度もシステムの改良を行いました。本報告では、G-CPD システムの改良点について簡単に説明します。また、本格運用 2 年およびそれに先立つ暫定運用 1 年の合計 3 年間 (2002 年 4 月～2005 年 3 月) における学会員の CPD 活動に関するデータを整理・分析した結果について報告します。

2. G-CPD システムの改良点

昨年度行った G-CPD システムの主な改良点は表 1 に示すとおりです。

2002 年度からの暫定運用開始から数えると CPD システムは 4 年目に突入し、過去のデータが蓄積されてきたことから、これまでの当年度に取得した CPD 単位の合計を表示させる機能に加え、各個人のトップページから過年度の CPD 取得単位を表示できる機能を追加しました (図 1)。地盤工学会では、CPD の取得単位の目安として 5 年間で合計 250 単位を推奨していることから、過去 5 年間に自分が取得した単位を知ることができるようになっています。また、CPD 単位を教育形態別に分類して見ることができるので、各個人でバランスの取れた教育プログラムを受けられるようにすることができます。

システム面では、たびたびご迷惑をおかけしておりましたアクセス集中による G-CPD システムサーバ不安定の原因であるシステム開発言語を、

表 1 2004 年度のシステム改良点

① 会員向け機能	
・	サーバー不安定の解消
・	過去 5 年間の CPD 取得単位表示機能の追加
・	イベント紹介に URL 表示機能の追加
・	CPD 証明書フォーマットの変更 (日程順から教育形態順へ)
② 学会管理者向け機能	
・	CPD 活動分析データの csv 形式機能追加
・	CPD 単位のオンライン登録機能の追加

最新の ASP.NET に完全移行いたしました。この結果、サーバ運用の安定化が実現されています。

管理者向け機能としては、イベント会場からの CPD データのオンライン登録機能を付加いたしました。これにより、イベント会場にインターネットアクセス環境があれば、イベント終了後、即座に CPD ポイントをアップすることができるとともに、担当部署からサーバへの直接登録が可能になり、事務局の省力化が図られています。また、従来手入力方式であったイベント番号を選択方式に変更したため、ポイント登録時の入力ミスも軽減されています。

3. CPD 活動の整理と分析

ここでは、暫定運用開始からの 3 年間 (2002 年 4 月～2005 年 3 月) における学会員の CPD 活動に関するデータを整理・分析した結果について報告します。

図 2 に過去 3 年間における G-CPD システムを利用できる会員数 (正会員、学生会員 + G-CPD メンバー) と CPD 単位登録者数の推移を示します。どちらの人数もこの 3 年間減少傾向にあり、会員数に占める登録者数の割合も G-CPD システム開始当初は 25% であった登

CPD 単位年間取得状況

会員番号: 0 60.8 102.3 216.3 17

● 形態別 CPD 時間

形態分類	活動内容	2005年度	2004年度	2003年度	2002年度	2001年度
I 講演会・研修会・講演会 シンポジウム等への参加	1 研究発表会、シンポジウム等への参加	0	25	21	14	0
	2 講演会、講演会、研修会等への参加	0	0	2	0	0
	3 論文の印刷発表 (個人名を付す学会での発表)	0	2.8	2.8	2.8	0
	4 論文の印刷発表 (前記以外の発表)	0	0	0	0	0
	5 論文投稿 (査読付き論文)	0	0	0	0	0
	6 論文投稿 (一般論文)	0	0	5	19	0
	7 企業内研修・OJT	0	0	0	0	0
II 企業内研修	8 企業内研修 (研究発表等の発表)	0	4.5	0	0	0
	9 講演会、講演会、研修会等の講演	0	0	0	0	0
	10 企業内講習会講師	0	0	0	0	0
	11 視学等の引率等	0	0	0	0	0
	12 論文等の選評 (学会の依頼があるものに限る)	0	0	40	140	0
III 産業界における研修等	13 成果を上げた業務等	0	0	0	0	0
	14 研修等	0	0	0	0	0
	15 研修等	0	0	0	0	0
	16 学芸発表等	0	10	0	0	0
	17 公開技術資格取得	0	0	0	0	0
	18 技術会議への出席 (議長や委員)	0	0	0	2	0
	19 技術会議への出席 (委員等参加の場合)	0	20.5	31.5	47.5	0
IV その他	20 研究会等での業務参加 (国際協同)	0	0	0	0	0
	21 学芸発表	0	0	0	0	0
	22 技術図書・基準、命令等への依頼	0	0	0	0	0
	23 講演会資料等の執筆	0	0	0	0	0
	24 その他	0	0	0	0	0
	25 Web ラーニング (学会誌掲載等)	0	0	0	0	0

図 1 過去 5 年間の CPD 取得単位表示機能

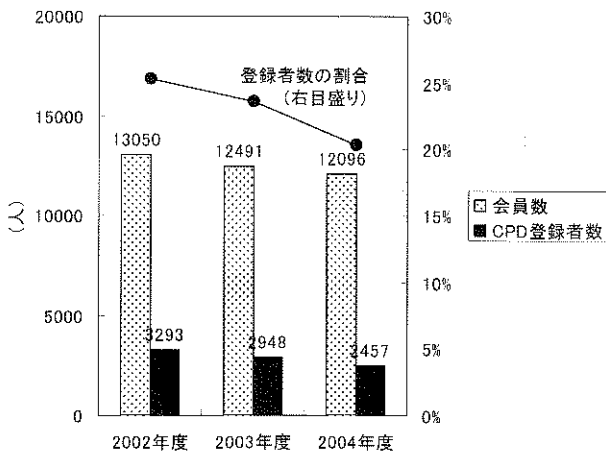


図-2 会員数とCPD登録者数の推移

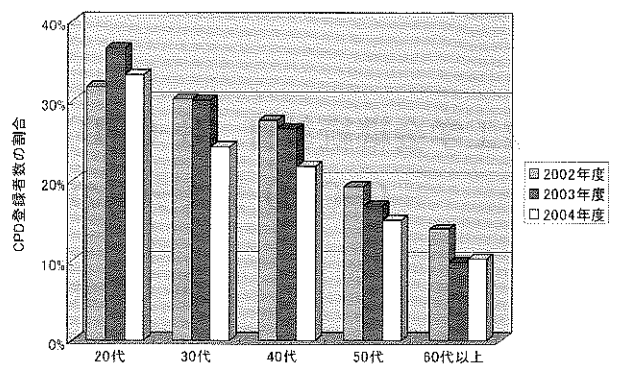


図-3 年代別CPD登録者数の割合

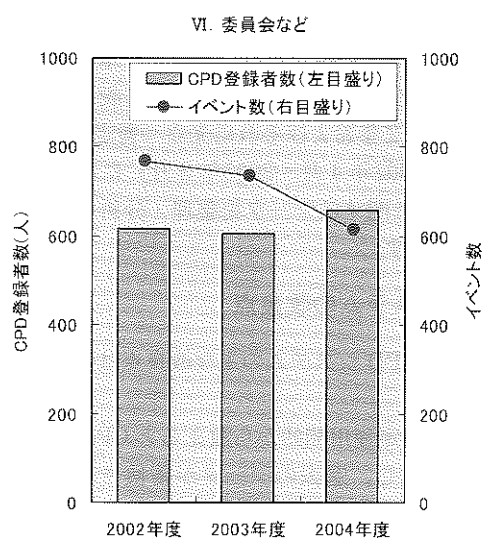
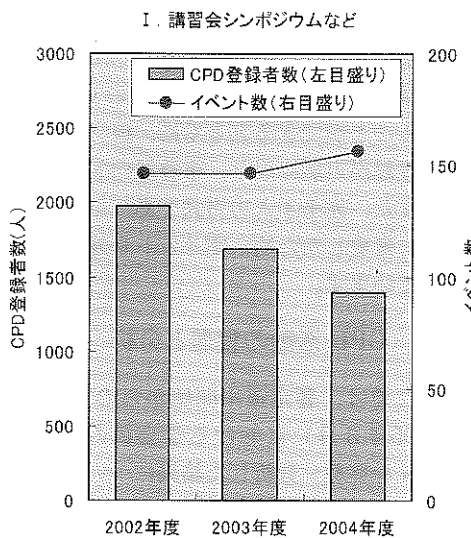


図-4 教育形態カテゴリ別のCPD登録者数とイベント数の推移

登録者数が20%まで5ポイント減少しています。図-3に過去3年間のCPD登録者数の会員数に占める割合を各年代別で表しています。CPD登録者数の割合は年代が若くなるにつれ多くなり、若い年代ほどCPD活動が活発であることがうかがわれます。しかし過去3年間の登録者数の割合の推移では、20代を除いてほぼ減少傾向にあり、最もCPD活動が盛んであろうはずの30代、40代でも減少しています。

図-4には、教育形態別（代表的なものとしてI. 講習会シンポジウムおよびVI. 委員会など）のCPD登録者数とイベント数の推移を示してあります。講習会シンポジウムにおけるイベント数、つまり地盤工学会が提供する教育プログラム数は横ばい、あるいは増加傾向にあるにもかかわらず、このカテゴリでのCPD登録者数は減少傾向にあります。これは、①講習会などに参加する会員の絶対数が減少している、②講習会などに参加してもCPDを登録しない（カードを通さない）の二つの理由が考えられます。一方、委員会におけるイベント数（委員会開催数）は減少傾向にあるものの、このカテゴリでのCPD登録者数は増加傾向にあります。

図-5に2004年度における取得単位別CPD登録者数

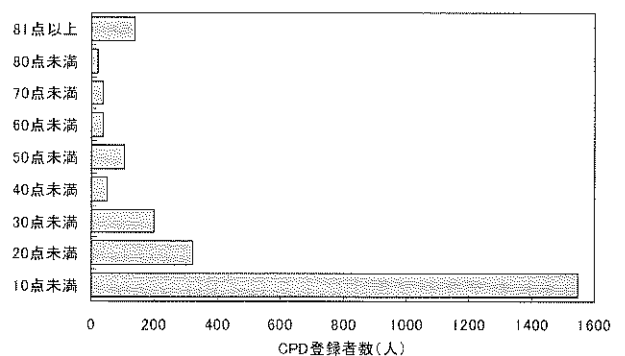
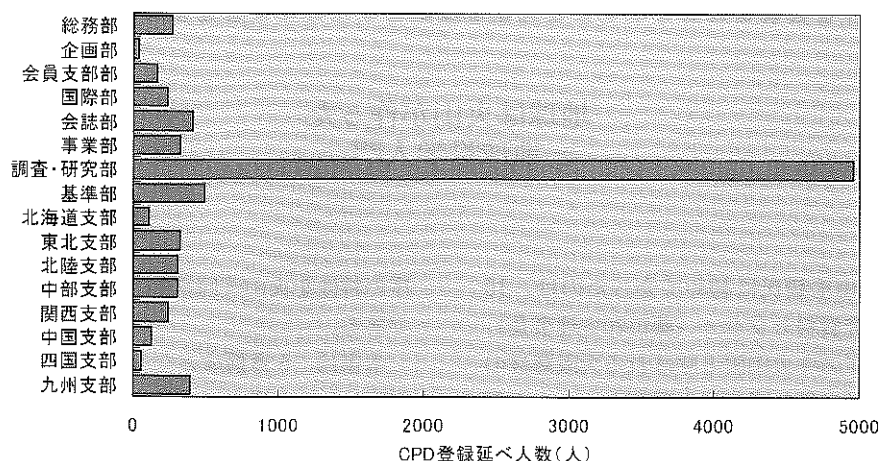


図-5 取得単位別CPD登録者数 (2004年度)

を示します。10点未満が最も多くなっていますが、81点以上の高単位取得者も少なくありません。しかし、学会の推奨単位である1年間で50単位以上という要件を満たす人数の割合はCPD登録者数全体の9%に過ぎません。

図-6に2004年度の各部・各支部主催別CPD登録延べ人数を示します。調査・研究部は研究発表会を主催するため、登録延べ人数が最も多くなっています。支部においては九州支部における登録人数が比較的多いように



図一六 各部・各支部主催別 CPD 登録延べ人数 (2004年度)

みられます。これは、国土交通省九州地方整備局において CPD 記録を有する技術者数を指名選定に反映させる入札制度を試行していることが影響しているのかもしれませんが。

以上過去3年間の CPD 活動についてデータを整理したが、2004年度の取得単位数に関しては、6月末をめどに会員に確認作業を依頼している最中であり、修正が終了すると CPD 登録者数および各会員の取得単位数は増加するものと考えられます。

4. おわりに

本報告では、2004年度に行った G-CPD システムの改良点と過去3年間における学会員の CPD 活動に関するデータを整理・分析した結果について報告した。

若い年代ほど CPD 活動は活発に行われているものの、会員数の減少ともあいまって CPD 単位の登録者は年々減少しており、20代を除く各世代において CPD 登録者数の割合は減少しているという結果でした。これは、本来 CPD は技術者の雇用価値 (Employability) を客観的に証明するものであるにもかかわらず、まだ技術者の資格要件としての制度が未成熟であり、真の意味で技術者に必要性を理解されていない現状が背景にあるように思

われます。今後とも地盤工学会では技術の多様化に対応した教育プログラムの体系化・充実を計画しており¹⁾、また、2005年度からは特別会員のみならず「職場班」においても、独自に企画・運営した「研修」を CPD ポイントとすることができる制度を導入しています²⁾。さらに、日本緑化工学会を始めとする他学会と CPD に関する連携を深めており³⁾、これらにより、さらなる会員の CPD 活動に寄与していきたいと考えています。

参 考 文 献

- 1) 地盤工学会継続教育システム委員会：地盤工学会継続教育 (G-CPD) 制度 本格運用2年を終えて (その3) — 教育プログラムと今後の方向性案一，土と基礎，Vol. 53, No. 7, 2005.
 - 2) 地盤工学会継続教育システム委員会：地盤工学会継続教育 (G-CPD) 制度 本格運用2年を終えて (その2) — 特別会員および職場班における研修活動への CPD 認定 —，土と基礎，Vol. 53, No. 6, p. 70, 2005.
 - 3) 地盤工学会継続教育システム委員会：地盤工学会継続教育 (G-CPD) 制度 本格運用2年を終えて (その1) — 学会の外部での活動状況と地盤工学会の取組み方一，土と基礎，Vol. 53, No. 5, pp. 54~56, 2005.
- (文責：伊藤政人 (株)大林組，石倉正英 東亜建設工業 (株))

(原稿受理 2005.6.15)